

福井市自立支援協議会（地域移行希望アンケート）

資料 3

目的：施設、入院病棟からの地域移行推進に向けて、施設担当者へのアンケート、利用者の地域移行意向調査を行い、結果の集計、分析から福井市自立支援協議会として地域移行支援の課題や方向性を検討する

アンケート対象者（いずれも福井市内の施設）

	調査対象	回答施設	利用者	意思確認可能な利用者	意思確認困難な利用者
精神科入院病棟	6 施設	5 施設	408 名	306 名	102 名
障害者入所支援施設	5 施設	5 施設	394 名	176 名	218 名

アンケート実施期間：令和 7 年 10 月～12 月

アンケート結果

アンケート項目①（施設担当者向け）

病院		施設	
設問①在宅生活している障がい者の情報などに興味はありますか？ （研修や情報共有など）			
はい	いいえ	はい	いいえ
5	0	5	0
設問②在宅生活している障がい者が入所者に情報発信する事に興味はありますか？（ピアサポーター）※生活談などを話す機会			
はい	いいえ	はい	いいえ
5	0	5	0
設問③希望者がいた場合、相談できる外部機関はありますか？			
はい	いいえ	はい	いいえ
5	0	3	2
※「はい」とお答えの場合 具体的な相談先（これまでの実績でもかまいません）			
・障がい者基幹相談支援センター ・地区相談・相談支援専門員など ・市町、保健所 ・地域定着支援センター		・相談支援事業所（地区、特定、指定） ・地域包括支援センター、 ・市町の障がい福祉担当課	

設問④地域移行を進めるあたって、課題とを感じる事をご記入ください(自由記載)	
病院	施設
<ul style="list-style-type: none"> ・退院後の生活への不安があり、本人、家族が退院に消極的であること。 ・退院後、本人の病識やお住まいの地域によって通院継続が困難が予測されること。通院支援が充実すると良い。 ・診療報酬制度上、再入院時の受け入れに制約があり、地域移行に際してお試的な退院や段階的な移行が困難であること。 ・<u>家族、地域住民、地域支援者（包括支援センター等）が退院を拒否している場合の対応</u> ・金銭面及び退院後の通院に不自由がない退院先となる施設が少ない ・ご本人を支援する家族の高齢化、地域への退院は家族の理解と支援ありきのものとなってしまう現状がありご家族自身の生活も守る必要がある場合無理に在宅を勧めることも難しい ・<u>担当相談員を早くつけたいが、退院先が決まってからと言われることがあった。</u> ・<u>退院先を一緒に探したり、見学したり、体験したりの段階で、担当相談員がついてくださると地域移行しやすい。また、他の市では、まるっと地域移行支援を相談支援事業所と市で関わってくださった。福井市にもそういうのがあるとよいと思った。</u> ・暴力等衝動性のコントロールが困難な方の退院先（受け皿）がない。 ・退院したとしても退院先で対応ができず間もなく再入院となり地域定着が困難。 ・グループホームや就労事業所等の数は増えたが支援の質が不明。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入所の保護者はグループホームなど施設を出る事に不安感があり躊躇する人が多い。 ・通所の利用者さんでも入所やグループホーム利用の希望はあるが、グループホームでは職員数が必要になる場合が多く人材を確保できない。 ・身体障害者（特に重度）を対象としたグループホームが少ない。 ・地域によって社会資源に差がある。 ・社会資源が十分でない地域において、地域と利用者をどこまでマッチングできるかわからない。 ・保護者、家族の理解は不可欠である。 ・人材（世話人、ヘルパー）が不足しているので、住む場はあったとしても十分な支援を受けられないのではないかな。 ・上記の部分と重複するところもあるが、グループホームだと夜勤職員がいない影響で週末や祝日は利用できないところもある。 ・重度の障害、強度行動障害の方のサポート体制。 ・適切なサポートができる職員の人材確保 ・ご家族又は後見人の思い。 ・地域の居住の場の確保、サポートできる環境が整っているか？

施設担当者へのアンケート結果について

- ① 地域移行に関する情報提供や当事者談には関心がある。
- ② 障害者入所施設において地域移行に関する相談先が「ない」と回答している施設が2施設ある。
- ③ 地域移行に関する課題について

病院：診療報酬や医療的な課題以外にも福祉との連携部分で課題を感じている

施設：地域移行後の受け皿に対して不安や課題を抱えている

②アンケート項目（利用者）

内容：入所者個別に「地域移行の希望」と「取り組みの有無」を聴取し「年齢」「障害」

「入所年数」による傾向を分析した

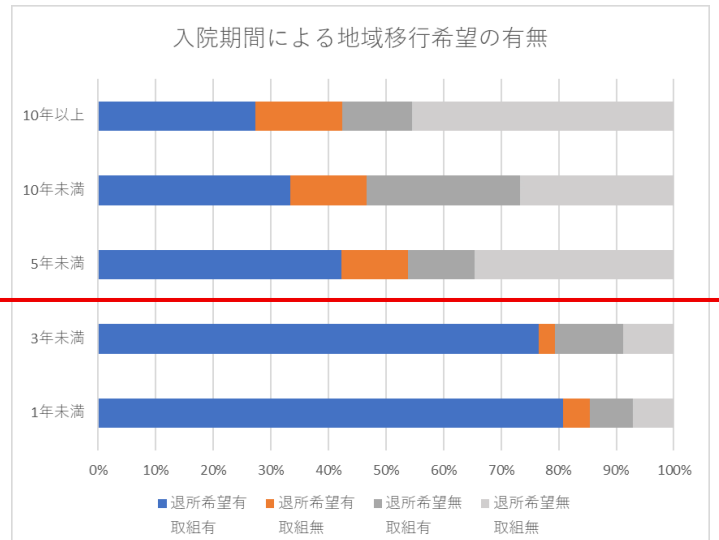
※なお聴取困難のグループに関してはグラフには反映しなかった

病院（精神科病棟）利用者集計結果

1.入院期間による比較

	退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
1年未満	160	9	15	14	42	10
3年未満	26	1	4	3	15	8
5年未満	11	3	3	9	6	7
10年未満	5	2	4	4	1	3
10年以上	9	5	4	15	4	6

3年未満までが地域移行を希望する割合が多い

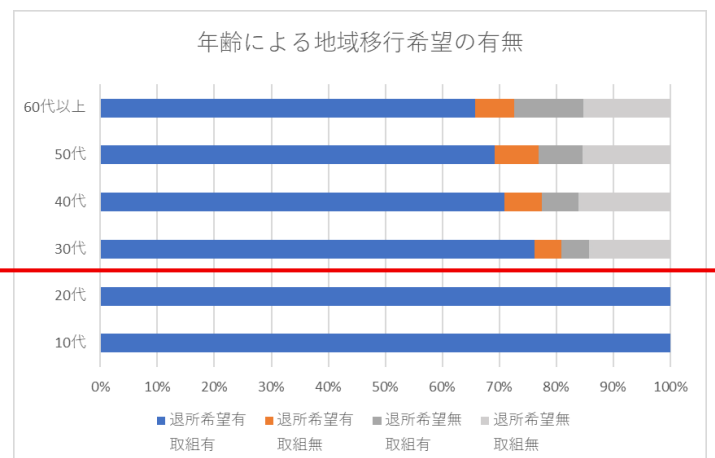


2.年齢による比較

	退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
10代	4	0	0	0	0	1
20代	8	0	0	0	0	4
30代	16	1	1	3	1	1
40代	22	2	2	5	1	7
50代	36	4	4	8	3	9
60代以上	125	13	23	29	63	12

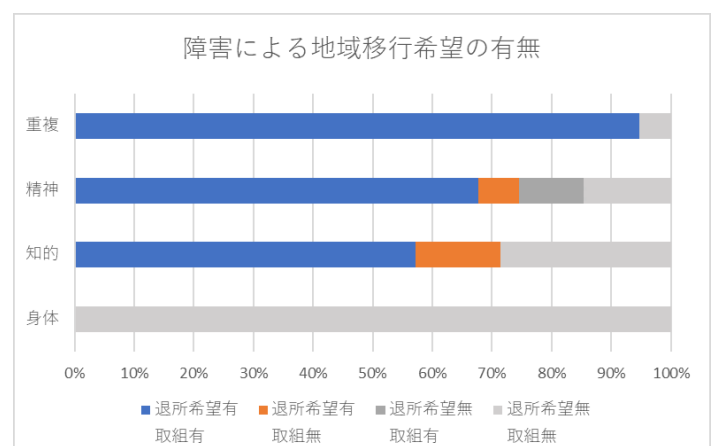
20代までが退院を希望する者の割合が多い。

年齢が高くなると減少傾向



3. 障害による比較

	退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
身体	0	0	0	1	0	1
知的	4	1	0	2	0	12
精神	189	19	30	41	61	20
重複	18	0	0	1	7	1

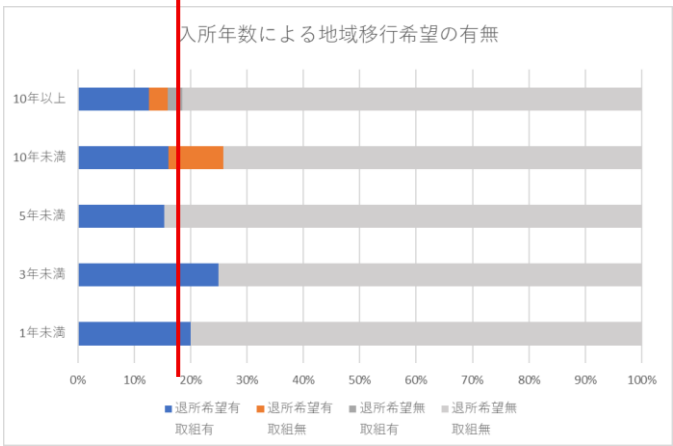


障害者入所支援施設利用者集計結果

1. 入所年数による比較

	退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
1年未満	1	0	0	4	0	7
3年未満	2	0	0	6	0	5
5年未満	2	0	0	11	0	7
10年未満	5	3	0	23	0	14
10年以上	15	4	3	97	2	156

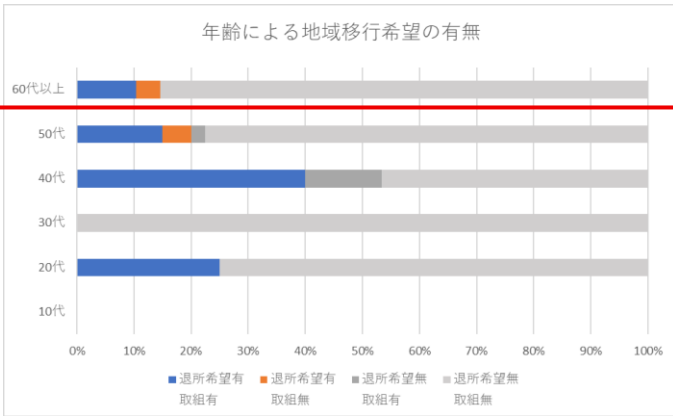
どの入所年数でも一定数の希望者がいる
全体の2割近くが希望している



2. 年齢による比較

	退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
10代	0	0	0	0	0	0
20代	1	0	0	3	3	9
30代	0	0	0	1	0	16
40代	6	0	2	7	1	36
50代	6	2	1	31	1	54
60代以上	12	5	0	99	0	74

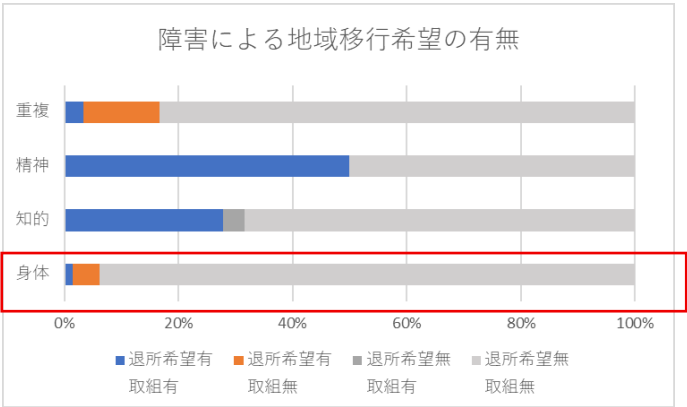
高齢になると希望者は減少傾向



3. 障害による比較

	退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
身体	1	3	0	61	0	15
知的	22	0	3	54	2	161
精神	1	0	0	1	0	1
重複	1	4	0	25	0	12

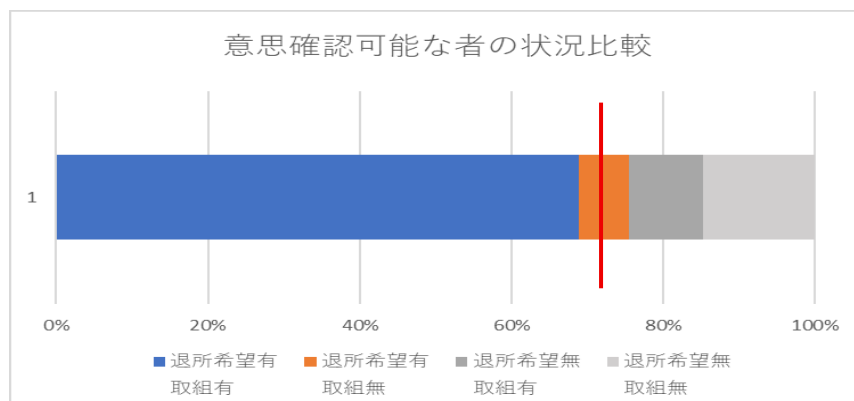
身体障害の希望者が少ない傾向



病院、施設利用者の地域移行希望者の割合

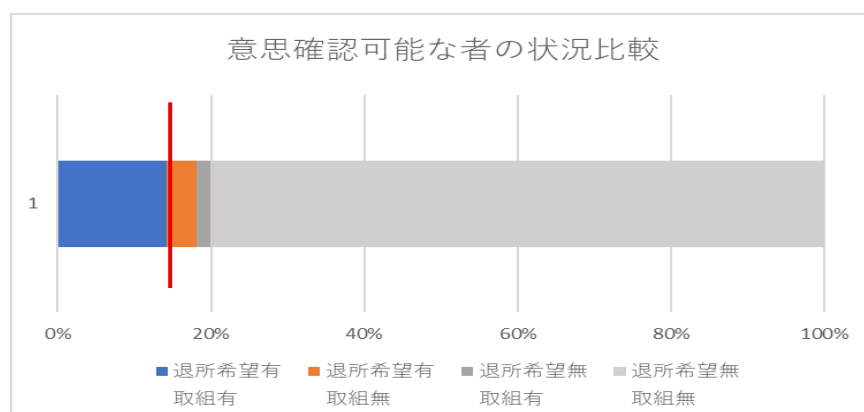
病院

退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
211	20	30	45	68	34



入所施設

退所希望有 取組有	退所希望有 取組無	退所希望無 取組有	退所希望無 取組無	聴取不可 取組有	聴取不可 取組無
25	7	3	141	2	216



利用者へのアンケート結果について

病院：全体的に希望者は多い（75%） 入院期間が5年を超えると希望者は減少傾向。

20代までは希望者が多い

施設：全体的は希望者が少ないが17%は希望している。年齢が高くなると減少傾向。

身体障害者の希望者が少ない

- ① 年齢により意欲が低下する傾向がある
- ② 身体障害者が地域移行を希望しない回答が多い
- ③ 意思確認が困難な対象者が多い

取りまとめ

全体 アンケートの結果より入所、入院時期が早期の段階からの地域移行支援が重要である事が示唆されたが、受け皿や障害状況など種々の事情により困難さも存在する。アンケート結果も踏まえ以下に地域移行支援に向けた課題や方向性についてまとめる。

① 施設担当者への情報提供

現在、福井市自立支援協議会では、精神科病棟での障害福祉サービスに関する勉強会の実施、ピアサポーター（障害当事者による情報提供）の運用を企画しているが、引き続き実施するとともに、受講者が望む情報を把握していく事が必要だと思われる。

※具体的には、施設から在宅へ移行した情報など

② 地域移行に関する相談窓口の拡大

施設担当者が利用者の希望を把握しても個々の利用者ごとに存在する多様な環境を施設担当者のみで解決するには困難な事も多い。

施設担当者自身も相談先に苦慮するケースがある事がアンケートで示された。

地域移行に関する相談が出来る窓口が外部に存在する事は、施設担当者だけではなく、施設利用者自らも主体的に施設外への目を向けるきっかけになる。

まずは、第一の相談先となり得る相談支援事業所において地域移行に関する支援の実情を把握するなどの対応を実施する事で、課題を抽出する事は地域移行促進に向けて必要だと思われる。

③ ピアサポーターなどを通じてイメージ作り

地域移行を推進していくにあたり、本人の意思は最も重視すべき点である。

障がいを抱えた状態で地域生活を営む事が出来るイメージを持つ事は、当事者の意思決定の判断材料として重要な要素になり得る。

実際に同じような障がいがある当事者からの情報提供がもたらす効果や価値は大きく、ピアサポーターの育成や運用を積極的に検討していくことが必要だと思われる。

④ 意思決定支援の理解促進

障害福祉サービスにおいて地域移行に関する意思決定支援は R8 年度より義務化される事になっている。

障害の状況により様々な理由はあるが、今回のアンケートでは、地域移行に関する意思確認が困難な利用者が一定数いる事が示された。

上記義務化に合わせて、意思決定の判断材料となる情報や意思決定支援に関する手法などを積極的に研修する機会を設ける事で、地域移行に関する希望を具体化、潜在的な地域移行に関する希望の表出につながる可能性がある。

実施

福井市自立支援協議会 地域移行・定着支援部会